

## 投票率向上に向けて

- 今回の市議会議員選挙の投票率は41.57%で過去最低を更新しました。
- 私が初めて立候補した2003年の選挙は、衆議院議員選挙と同時に行われたこともあり、投票率は67.12%と前回の選挙を11%も上回る高い投票率を示しました。
- しかし、それ以降、投票率は下がり続けており、前々回の2015年の投票率は44.83%と初めて50%を割り込みました。
- 投票する人が市民の半数以下であるという現状は、議会制民主主義の根幹にかかわる憂慮される事態であり、市民の代弁者としての議員の正当性をも危うくするものであります。
- 特に、若者は政治的関心が薄いと言われていますが、今回の選挙でも20代の投票率は22.06%。およそ5人に1人しか投票に行っていません。
- その一方で、最も投票率の高い世代は70代、次に60代、80歳以上で、まさにシルバー民主主義の様相を呈していますが、高齢化の進んだ最近では、選挙に行きたくてもいけない高齢者もでてきています。
- 投票率向上に向けては、「投票に行かない若年層」に向けての取り組みと同時に、意欲はあるものの様々な理由で「投票に行けない有権者」に向けての取り組みも必要です。

### (1)若年層に向けての取り組み

ア. 家庭でできる主権者教育～「子どもと一緒に選挙に行こう！」キャンペーン～

- 幼少の頃からの家庭の日常の営みが非常に重要だと思います。
  - 社会の出来事や政治の話が話題になる家庭の子どもは、大人になってから社会的、政治的関心を持つようになるそうです。
  - また、親が投票に行く家庭の子どもは、有権者になると投票に行くと言われていきます。さらに、親が選挙に行く際、子どもを連れて投票所に行くことは、家庭でできる主権者教育だとも言われています。
- ◎今後、選挙の際には、「子どもと一緒に選挙行こう！」というキャンペーンを実施しては？

### イ. 市内の大学に期日前投票所を設置

- 市内には2つの大学があります。
- ◎政治的関心の薄い若年層へのアウトリーチ型の方策として、大学に期日前投票所を設置して、学生が投票し易くすることも投票率向上のひとつの方策では？

## (2)市民の生活に寄りそった期日前投票所の設置

### ア. 駅の連絡通路に期日前投票所を設置

●桑名市では、有権者の生活に寄りそうために、外出ついでに投票ができる「いつでも、どこでも選挙」を発案し。

●特定の選挙区にとらわれず、誰でも投票できる期日前投票所を生活動線上の駅や商業施設に設置し、市民からは「とても便利だった」等の声が寄せられているそうです。

●駅は、通勤、通学、外出の際に利用する場所ですから、忙しい現役世代にとっては毎日の通勤のついでに、また、政治的関心の薄い若年層にとっても通学のついでに投票できる場所で、利便性の良さが投票行動のハードルを下げます。

◎桑名市の例などを参考に、駅に期日前投票所を設置することを検討しては？

### イ. スーパーやドラッグストアなどへの期日前投票所の設置

●現在、市内では商業施設に1か所期日前投票所を設置していますが、市民の生活に寄り添い、日常生活の動線なかで投票ができるようにするため、現在の商業施設の他にもスーパーやドラッグストアなど身近な場所にも設置すべきでは？

## (3)投票所に行けない高齢者等が投票できる仕組みづくり

### ～オンデマンド型移動投票所の導入～

●投票したくても投票所に行けない高齢者や障害者などがいます。高齢化の進展とともに、足が悪いなどの理由で投票所に行くことが出来なくて、投票できない有権者は今後ますます増えてくることが予想されます。

●貴重な一票を無駄にしないで済む、投票に行けない人が行ける仕組みをつくることが求められています。

●そこで、オンデマンド型移動投票所の導入の提案です。

●茨城県つくば市では、2024年の選挙からネット投票の実現を目指してきましたが、公職選挙法改正が間に合わないことから、投票環境を向上させる取り組みとして、投票箱を乗せた車両が投票希望者の自宅前を巡回する「オンデマンド型移動投票所」を導入します。

●総務省は、現行法の範囲内で導入可能として、つくば市のオンデマンド型移動投票所を容認しています。

◎投票に行きたいという気持ちがありながら行けない有権者に対して、投票に行ける仕組みをつくることは行政の責務であります。「オンデマンド型移動投票所」の導入を検討してはいかがでしょうか？

※参照

- 移動期日前投票所は投票所への移動が不便な地域などで、巡回するバスやタクシーの車内を仮設の投票所に見立て、公共施設の駐車場などに停車し、車両内で投票用紙の交付から投票までを行う。立会人も同乗する。
- 総務省によると 2016 年の参院選で島根県浜田市が初めて導入。21 年の衆院選では全国で 48 市町村に広がった。
- 今春の統一地方選では、北海道の士幌町がタクシーで個人の自宅前を巡回する移動期日前投票所を全国で初めて実施した。